

平成28年7月11日

各都道府県専修学校各種学校主管課
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課
専修学校を置く国立大学法人担当課 御中
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省生涯学習政策局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

勤労学生控除に関する専修学校・各種学校の課程等の証明に関する手続について（依頼）

平成28年度における標記に関する都道府県知事等からの申請については、「所得税法施行令第11条の3第2項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書の発行に関する実施要項」及び「所得税法施行令第11条の3第1項第2号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校・各種学校である旨の証明書の発行に関する実施要項」（別添1、2参照）に従い、下記担当あてに御提出いただきますようお願いいたします。

例年8月15日までとしているところ、今回依頼が7月となったため、本年度に限り、平成28年9月15日までに申請をお願いします。その際、別添5「提出書類一覧」の書類については、不足等がないか十分御確認の上、別添6「記入上の留意事項」に御留意の上、御提出いただきますようお願いいたします。また、該当がない場合にも、お手数ですが、その旨FAX又はメールにて御連絡ください。

<添付書類>

- 【別添1】所得税法施行令第11条の3第2項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書の発行に関する実施要項
- 【別添2】所得税法施行令第11条の3第1項第2号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校・各種学校である旨の証明書の発行に関する実施要項
- 【別添3】平成18年4月1日付文科生第42号文部科学省生涯学習政策局長通知「勤労学生控除制度の改正について」
- 【別添4】専修学校等一覧（都道府県等提出用）
- 【別添5】提出書類一覧
- 【別添6】記入上の留意事項

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室専修学校第一係 筒井、旗持、嘉数 TEL：03-5253-4111（内線2915） FAX：03-6734-3715 E-mail：syosensy@mext.go.jp

所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に掲げる専修学校・
各種学校の課程である旨の証明書の発行に関する実施要項

1 趣旨

所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に掲げる専修学校・各種学校（以下「専修学校等」という。）の課程である旨の証明書の発行については、本実施要項の定めるところによるものとします。

2 所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に掲げる専修学校等の課程

（１） 専修学校の高等課程及び専門課程

- イ 職業に必要な技術の教授をすること。
- ロ その修業期間が 1 年以上であること。
- ハ その 1 年の授業時間数が 800 時間以上であること（夜間その他特別な時間において授業を行う場合には、その 1 年の授業時間数が 450 時間以上であり、かつ、その修業期間を通ずる授業時間数が 800 時間以上であること。）。
- ニ その授業が年 2 回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。

（２） 専修学校の一般課程及び各種学校の課程

- イ 職業に必要な技術の教授をすること。
- ロ その修業期間（普通科、専攻科その他これらに類する区別された課程があり、それぞれの修業期間が 1 年以上であって一の課程に他の課程が継続する場合には、これらの課程の修業期間を通算した期間）が 2 年以上であること。
- ハ その 1 年の授業時間数（普通科、専攻科その他これらに類する区別された課程がある場合には、それぞれの課程の授業時間数）が 680 時間以上であること。
- ニ その授業が年 2 回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。

3 対象となる専修学校等の設置者

全ての設置者（なお、「5 留意事項（2）」について留意してください。）

4 手続

- （１） 私立の専修学校等にあつては都道府県知事、公立の専修学校等にあつては都道府県教育委員会、国立大学法人の置く専修学校にあつては国立大学法人学長（以下「都道府県知事等」という。）は、専修学校等の設置者により提出された以下の書類について、上記 2 の要件を満たすと認めた場合には、当該専修学校等の一覧に、提出された書類 2 通（正本 1 通、副本 1 通）を添えて 8 月 15 日までに文部科学大臣宛提出願います。

- イ 申請書（様式 1 による。）
- ロ 総括表（様式 2 による。）
- ハ 証明書（様式 3 による。）
- ニ 学則

- (2) 文部科学大臣は、都道府県知事等により提出された上記(1)の書類に基づき審査を行い、上記2の要件を満たすと認めた課程について、原則として11月に証明書を発行します。
- (3) 専修学校等の名称の変更、該当課程の名称の変更その他証明書の記載事項に変更があったときは、当該専修学校等の設置者は、所轄の都道府県知事等を経由して当該証明書を文部科学大臣に返戻するとともに、新たな証明書の発行を希望する場合には、上記(1)の書類及び次の書類を都道府県知事等宛提出願います。
なお、その後の手続については、上記(1)及び(2)の例によることとします。
- ホ 新旧の比較対照表その他当該変更の内容を明らかにする書類
- ヘ 当該変更につき、法令の定めるところにより、所轄庁の認可を受け、または所轄庁に届け出たことを証する書類

5 留意事項

- (1) 様式1から3の「該当する課程名」は、専修学校等の基本となる組織の名称(例えば医療専門課程、衛生高等課程)及び当該組織に置かれる上記2の要件に該当する学科の名称(例えば看護科、理容科)を記入してください。
- (2) 国、地方公共団体、学校法人、私立学校法第64条第4項に規定する法人及び所得税法施行令第11条の3第1項第1号に規定する者以外の設置者により設置された専修学校等の生徒が勤労学生控除を受けるためには、あわせて「所得税法施行令第11条の3第1項第2号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校・各種学校である旨の証明書の発行に関する実施要項」に基づく手続も行っていたことが必要です。
- (3) 本実施要項による証明書は、確定申告又は年末調整の際、提出又は提示することが必要となりますので、各専修学校等におかれては、証明書の写を生徒に交付する際に、その旨を十分周知してください。

様式 1

所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に掲げる専修学校・各種学校の
課程である旨の証明申請書

平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

学 校 名

学校の所在地

該当する課程名 (記入例)
医療専門課程 看護科
保健科
医療高等課程 准看護科

設置者の主たる
事務所の所在地

設置者の名称

設置者の代表者
の職名・氏名

上記専修学校・各種学校の課程は、所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に
掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明をお願いします。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。(様式 2 及び 3 も同様)

様式 2

総 括 表			
学校名（認可年月日）		所在地	
設置者名（認可年月日）		所在地	
該当する課程名			
修 業 年 限			
年 間 授 業 時 数			
授業の始期、終期			
総 定 員、総 実 員			
上記課程以外に併設されている課程又は学科の概要 (課程名、学科名、修業年限等)			
備考			
記入責任者	職 名	氏 名	印
	連絡先（電話番号）		

(注) 該当する課程又は学科が 2 以上のときは、区分して記入すること。

様式 3

所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に掲げる専修学校・各種学校の
課程である旨の証明書

学 校 名

学校の所在地

設置者の名称

設置者の主たる
事務所の所在地

該当する課程名 (記入例 1)

1 専門課程、高等課程
○○専門課程○○科
○○科
○○高等課程○○科

2 一般課程
○○一般課程○○科

(記入例 2)
○○専門課程○○科

- (注) 1 専門課程又は高等課程と一般課程をあわせ有する場合には記入例 1 により、それ以外の場合には記入例 2 によること。
- 2 枠内の下部に 7 cm 以上の余白を残すこと。

所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に基づき文部科学大臣が定める基準を
満たす専修学校・各種学校である旨の証明書の発行に関する実施要項

1 趣旨

所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校・各種学校（以下「専修学校等」という。）である旨の証明書の発行については、本実施要項の定めるところによるものとします。

2 所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校等

- (1) 所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に規定する課程を履修する生徒の数が 20 人以上であること（20 人に満たない場合であって、相当の期間内に 20 人以上となる見込みがあるときを含む。）。
- (2) 職業に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目、実際生活に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目及び教養の向上を図るにふさわしい授業科目が開設されていること。
- (3) 教育水準を維持するための教員の数が、(2) の授業科目の開設の状況に照らして適切なものであること。ただし、3 人を下ることができない。
（なお、「勤労学生控除制度の改正について」（平成 18 年 4 月 1 日付け文部科学省生涯学習政策局長通知）2（3）を参照してください。）

3 対象となる専修学校等の設置者

国、地方公共団体、学校法人、私立学校法第 64 条第 4 項に規定する法人及び所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 1 号に規定する者以外の設置者

4 手続

- (1) 都道府県知事は、専修学校等の設置者により提出された以下の書類について、上記 2 の要件を満たすと認めた場合には、当該専修学校等の一覧に、提出された書類 2 通（正本 1 通、副本 1 通）を添えて 8 月 15 日までに文部科学大臣宛提出願います。
 - イ 申請書（様式 4 による。）
 - ロ 総括表（様式 5 による。）
 - ハ 証明書（様式 6 による。）
 - ニ 学則
- (2) 文部科学大臣は、都道府県知事により提出された上記（1）の書類に基づき審査を行い、上記 2 の要件を満たすと認めた専修学校等について、原則として 11 月に証明書を発行します。

5 留意事項

- (1) 本実施要項による証明書の有効期限は 1 年間です。従って、本実施要項に基づく手続は、必要に応じて各年ごとに行っていただくことになります。
- (2) 様式 5 の「該当する課程名」には、「所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書」に記載されている（記載され

ることとなる) 課程名及び学科名を記入してください。また、「証明書の発行日」には、当該証明書の発行日を記載してください(申請中である場合には、その旨を記載してください)。

- (3) 上記3「対象となる専修学校等の設置者」により設置された専修学校等の生徒が勤労学生控除を受けるためには、あわせて、在籍する課程について、「所得税法施行令第11条の3第2項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書の発行に関する実施要項」に基づき「所得税法施行令第11条の2第2項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書」が交付されていることが必要です。
- (4) 本実施要項による証明書は、「所得税法施行令第11条の3第2項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書」とあわせて、確定申告又は年末調整の際、提出又は提示することが必要となりますので、各専修学校等におかれては、証明書の写を生徒に交付する際に、その旨を十分周知してください。

様式 4

所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に基づき文部科学大臣が定める基準
を満たす専修学校・各種学校である旨の証明申請書

平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

学 校 名

学校 の 所在地

設置者の主たる
事務所の所在地

設置者の名称

設置者の代表者
の職名・氏名

上記専修学校・各種学校は、所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に
基づき文部科学大臣が定める基準を満たすものである旨の証明をお願いします。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。(様式 5 及び 6 も同様)

様式 5

総 括 表		
学校名（認可年月日）	所在地	
設置者名（認可年月日）	所在地	
該当する課程名 （所得税法施行令第１１条の３第２項に掲げる課程である旨の文部科学大臣の証明書が発行されているもの）		

証明書の発行日		
上記課程の生徒数（５月１日現在）	定員	実員

（実員が２０人に満たない場合）相当の期間内に２０人以上となる見込みについて		
上記課程の教員数（５月１日現在）	本務者	兼務者
上記課程以外に併設されている課程又は学科の概要 （課程名、学科名、修業年限等）		
学校全体の教員数（５月１日現在）	本務者	兼務者
備考		
記入責任者	職 名	氏 名
	連絡先（電話番号）	
		印

(注) 該当する課程又は学科が2以上のときは、区分して記入すること。

様式 6

所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に基づき文部科学大臣が定める基準
を満たす専修学校・各種学校である旨の証明書

学 校 名

学校の所在地

設置者の名称

設置者の主たる
事務所の所在地

- (注) 1 枠内の下部に 7 cm 以上の余白を残すこと。
2 本証明書の有効期限は 1 年間とする。

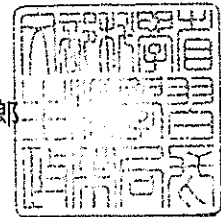


18文科生第42号
平成18年4月1日

各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会
専修学校を置く各国立大学法人学長 殿

文部科学省生涯学習政策局長

田 中 壮 一 郎



(印 影 印 刷)

勤労学生控除制度の改正について（通知）

このたび、別添のとおり、所得税法（昭和40年法律第33号）、同法施行令（昭和40年政令第96号）及び同法施行規則（昭和40年大蔵省令第11号）が改正され、また、「所得税法施行令第11条の3第1項第2号の規定に基づき文部科学大臣が定める基準（平成18年文部科学省告示第48号）」の告示が制定され、それぞれ本年4月1日より施行されました。

この改正の概要は下記のとおりです。

これにより、これまで所得税等に係る勤労学生控除の対象とされていなかった個人立専修学校等の生徒についても、当該専修学校等が文部科学大臣の定める基準を満たす場合には、勤労学生控除の対象として取り扱われることとなりました。また、これらの生徒が勤労学生控除を受けるに当たっては、これまで必要とされていた「所得税法施行令第11条の3第2項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書」の写に加えて、「所得税法施行令第11条の3第1項第2号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校・各種学校である旨の証明書」の写も必要とされることとなりました。

については、両証明書の発行に関する実施要項を別紙1及び別紙2のとおり定めましたので、事務処理上遺漏のないようお願いいたします。あわせて、各都道府県知事等におかれては、以上の趣旨を所轄の専修学校及び各種学校に対し周知いただくようお願いいたします。

なお、昭和41年3月25日付け文管振第88号「勤労学生控除の対象となる各種学校の課程の証明手続きについて」、昭和42年9月1日付け42管振第23号「勤労学生控除の対象となる各種学校の課程の証明書の記載事項の変更の取扱い等について」、昭和46年7月20日付け文管振第123号「勤労学生控除制度等の改正について」、昭和51年8月16日付け文管企第222号「勤労学生控除の対象となる専修学校の課程の証明手続きについて」は、廃止します。

記

1 改正の概要

(1) 勤労学生控除の対象となる専修学校及び各種学校（以下「専修学校等」とい

う。)の設置者の範囲は、従来、国、地方公共団体、学校法人、私立学校法第64条第4項に規定する法人及び改正前の所得税法施行令第11条の3第1項に規定する法人に限定されていたが、このたびの改正により、独立行政法人国立病院機構及びこれらの設置者以外の設置者のうち文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校等を設置する者にまで拡大されたこと。(改正後の所得税法施行令第11条の3第1項第1号及び第2号関係)

- (2) 改正後の所得税法施行令第11条の3第1項第2号の規定に基づき文部科学大臣が定める基準(以下「本件基準」という。)を、次のとおり定めたこと。(平成18年文部科学省告示第48号関係)

イ 所得税法施行令第11条の3第2項に規定する専修学校等の課程を履修する生徒の数が20人以上であること(20人に満たない場合であって、相当の期間内に20人以上となる見込みがあるときを含む。)(第1号関係)

ロ 職業に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目、実際生活に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目及び教養の向上を図るにふさわしい授業科目が開設されていること。(第2号関係)

ハ 教育水準を維持するための教員の数が、②の授業科目の開設の状況に照らして適切なものであること。ただし、3人を下ることができない。(第3号関係)

- (3) 本件基準を満たす専修学校等の生徒が勤労学生控除を受けるに当たっては、従来の「所得税法施行令第11条の3第2項に掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明書」の写に加えて、「所得税法施行令第11条の3第1項第2号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校・各種学校である旨の証明書」の写が必要であること。(改正後の所得税法施行規則第47条の2第4項第1号イ関係)

2 留意事項

- (1) このたびの所得税法の一部改正等は平成18年4月1日より施行し、平成18年分以後の所得税について適用されること。また、個人住民税に係る勤労学生控除については、地方税法第34条第10項及び同法第314条の2第10項で所得税法第2条第1項第32号を準用しており、平成19年分以後の個人住民税について同様に適用されること。(なお、個人住民税は、前年の所得を基礎として課税するいわゆる前年所得課税主義が採られているため、今回改正は、平成19年分以後について適用されることになっているので留意されたい。)
- (2) 本件基準は、所得税及び個人住民税の取り扱いにおいて、勤労学生控除の対象となる専修学校等の範囲について定めるものであり、専修学校等は、専修学校設置基準第1条及び各種学校規程第2条の趣旨を踏まえ、常にその教育水準の維持向上に努めなければならないこと。
- (3) 基準第1号中の「20人に満たない場合であって、相当の期間内に20人以上となる見込みがあるときを含む。」とは、以下の場合を含むと考えられること。
- イ 近年の生徒数が20人前後で推移しており、相当の期間内(5年以内を目処。以下同じ。)に20人以上となる見込みがあるとき。
- ロ 近年の生徒数が着実に増加しており、相当の期間内に20人以上となる見込みがあるとき。
- ハ 学校の統合や学科の新設などの特別な事由により、相当の期間内に20人以上となる見込みがあるとき。

所得税法施行令第 1 1 条の 3 第 2 項に該当する専修学校等の一覧

- (1) 都道府県等において、申請のあった学校の課程のうち、要件を満たすと認めたものについて記載してください。
- (2) 合計学校数を明記してください。

都道府県：
担当者名：
電 話：
合 計：校

位置	区分	専修学校・各種学校の別	学 校 名	学校の所在地	設置者の名称	設置者の主たる事務所の所在地	課 程 名	学 科 名	備 考
北海道	学	専修学校	〇〇専門学校	北海道札幌市××町 1－2	学校法人〇〇学園	北海道札幌市××町 1－2	〇〇専門課程	〇〇学科	名称変更
								〇〇学科	名称変更
								〇〇学科	変更なし
	個	専修学校	〇〇専門学校	北海道函館市××町 1－2	学校法人〇〇学園	北海道札幌市××町 1－2	〇〇専門課程	〇〇学科	新規
								〇〇学科	新規

合計学校数 2

- (区分例)
- 学 学校法人（准学校法人）
財 一般財団法人、公益財団法人
社 一般社団法人、公益社団法人
医 医療法人
社 福祉 社会福祉社法人
株 株式会社
個 個人
他 その他（独立行政法人、日本赤十字社、商工会議所など）
国 公立

提出書類一覧

(1) 所得税法施行令第11条の3第2項関係

● 全ての設置者で提出が必要となります。

(一度発行された証明書は、名称・設置者等の変更がない限り有効であるため、
必ずしも毎年度申請していただく必要はありません。)

＜都道府県から文部科学省へ提出するもの＞

提出書類	提出方法
申請書等(様式1～2) ◎正・副2通	郵送
学則(1部)	郵送
専修学校等一覧(一覧様式1) ※	郵送
	メール等

※郵送に加えメール等電子媒体もご提出ください。

※発行された証明書の記載事項に変更があったときは、当該証明書を文部科学省
にご返戻ください。

(2) 所得税法施行令第11条の3第1項第2号関係

● 個人立、組合立、株式会社立等の設置者(国、地方公共団体、学校法人、準学校法人
及び所得税法施行令第11条の3第1項第1号に規定する者以外の設置者)の場合は、

(1)に加えて、(2)の提出が必要

(証明書の有効期間は1年間であるため、毎年度申請が必要となります。)

＜都道府県から文部科学省へ提出するもの＞

提出書類	提出方法
申請書等(様式4～5) ◎正・副2通	郵送
学則(1部)	郵送
専修学校等一覧(一覧様式2) ※	郵送
	メール等

※郵送に加えメール等電子媒体もご提出ください。

※様式6の提出は不要です。

◆ ファイリング方法 ◆

【所得税法施行令第11条の3第2項関係】

上から順に・・・



① 専修学校等一覧(一覧様式1)

② 申請書等(様式1～2の順) <正本のみ>

③ 学則

} 一覧に記載の学校の順に、
②、③とする。

※副本は、副本のみで一覧に記載の学校順に並べてください。

【所得税法施行令第11条の3第1項第2号関係】

上記、同様。

記入上の留意事項

○ 学校担当者用

1. 申請書（様式 1）について

- (1) 勤労学生控除の適用については、①専修学校（専門課程・高等課程）と②専修学校（一般課程）・各種学校でそれぞれ要件が異なります。そのため、専修学校、各種学校の区別をするため、様式を 1、2、4 及び 5 について専修学校用と各種学校用の様式に分けてありますので、それぞれの学校種に対応した様式に記入してください。また、専修学校の場合には課程の区別を明記するようにしてください。
- (2) 該当する課程名については、学則に記載されている課程名・学科名を、正確に記入してください。省略はせず、そのまま記入してください。

特に、以下の点には十分ご注意ください。

- ・「〇〇科」なのか「〇〇学科」なのか
(⇒「学」があるかないか)
- ・「文化・教養専門課程」なのか「文化教養専門課程」なのか
(⇒「・」があるかないか)

なお、学科名の記載にあたっては修業年限及び昼夜の区別について以下の記載例に従って記入して下さい。なお、学科名が、「二年制」や「三年制」等とあり、区別できるものである場合、学科名に「昼間部〇〇課程」、「夜間部〇〇課程」等とあり、昼夜の区別が分かる場合については修業年限の記載及び（ ）書きで昼夜の区別を付す必要はありません。

---〔例；〇〇専門学校の学則〕-----

第〇条 本校の課程・学科は次のとおりとする。

課程	学科	年限	昼・夜	定員
医療専門課程	昼間部三年課程看護科	3 年	昼	6 0 人
服飾・家政専門課程	服飾科	2 年	昼	4 0 人
	服飾科	3 年	夜	2 0 人
文化・教養専門課程	税理士・会計士科昼間部	2 年	昼	4 0 人
	会計士学科二年制	2 年	昼	8 0 人

- ・上記の学科を申請する場合は、該当する課程名の欄には、省略せず正確に以下のように記入してください。

【記入方法】

該当する課程名	医 療 専 門 課 程	昼間部三年課程看護科
	服飾・家政専門課程	服飾科 修業年限 2 年（昼間部）
		服飾科 修業年限 3 年（夜間部）
	文化・教養専門課程	税理士・会計士科昼間部 修業年限 2 年
		会計士学科二年制（昼間部）

2. 総括表（様式 2）について

- (1) 年間授業時数は、各学年ごとの授業時間数を記入してください。
- ※ 専修学校設置基準上、年間の授業時間数は 8 0 0 時間以上（夜間学科等にあつては、4 5 0 時間以上）となっておりますので、記入の際は、学則等を照らし合わせて確認するなど、十分ご注意ください。
- (2) 該当する課程が複数であっても、様式はなるべく 1 枚にまとめるよう作成してください。

3. 証明書（様式3及び様式6）について

証明書（様式3及び様式6）については、原則文部科学省において用紙を準備した上で学校名等を記載し、押印することとしますので提出は不要です。

ただし、発行された証明書の記載事項に変更があったときは、当該証明書を文部科学省にご返戻ください。

4. 申請書（様式4）及び総括表（様式5）について

- (1) 国、地方公共団体、学校法人、私立学校法第64条第4項に規定する法人及び所得税法施行令第11条の3第1項第1号に規定する者以外の設置者（個人立、組合立、株式会社立等）は、様式1、2による申請と併せて、様式4、5による申請が必要ですので、必ずご提出ください。
- (2) 「所得税法施行令第11条の3第1項第2号に基づき文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校・各種学校である旨の証明書」は、有効期間が1年間であるため、毎年度申請が必要です。
- (3) 実員が20人に満たない場合は、相当の期間内に20人以上となる見込み（生徒募集の状況など）について、記載してください。

5. 学則の添付について

- (1) 授業時間数は、学則の「教育課程表」をもとに判断することとなります。教育課程表に、修業期間を通じた全体の授業時間数しか記載されていない場合には、各学年ごとの授業時間数がわかる資料を添付してください。
- (2) カリキュラムの編成に当たって単位制をとっており、カリキュラム表においても、単位数しか記載されていない学校があります。要件を満たす課程の審査においては、あくまでも「時間」を基礎として判断するため、カリキュラム表に「時間数」についても明記するとともに、「単位」から「時間」への換算方法についても、併せて記載してください。
- (3) 学則は両面印刷とする等、分量が多くなりすぎないように、ご協力をお願いします。

○ 都道府県等担当者用

6. 専修学校等一覧（一覧様式1及び一覧様式2）の作成について

- (1) 都道府県等において、申請のあった学校の課程のうち、要件を満たすと認めたものについては、提出された書類に基づき、「専修学校等一覧」を作成してください。その際は、学校名、課程名等について、申請書及び学則等と照合するなど十分ご確認の上、誤りのないよう記載ください。
- (2) 合計学校数を明記してください。

記入例

様式 1

所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に掲げる専修学校・各種学校の
課程である旨の証明申請書

平成 28 年△月△△日

文部科学大臣 殿

学 校 名

〇〇専門学校

学校の所在地

東京都千代田区霞ヶ関××—×

該当する課程名

1. 専門課程、高等課程

医療専門課程 看護科 修業年限 3 年（昼間部）

看護科 修業年限 3 年（夜間部）

保健科 修業年限 1 年（昼間部）

医療高等課程 准看護科 修業年限 2 年（昼間部）

2. 一般課程

文化・教養一般課程 ビジネス科 修業年限 2（昼間部）

設置者の主たる
事務所の所在地

東京都新宿区△△—△

設置者の名称

学校法人 ■■学園

設置者の代表者
の職名・氏名

理事長 ●● ●●

上記専修学校・各種学校の課程は、所得税法施行令第 11 条の 3 第 2 項に
掲げる専修学校・各種学校の課程である旨の証明をお願いします。

記入例

様式 2

総 括 表			
学校名（認可年月日）		所在地	
〇〇専門学校（平成5年2月5日）		東京都千代田区霞ヶ関××—×	
設置者名（認可年月日）		所在地	
学校法人■■■学園（平成5年2月5日）		東京都新宿区△△—△	
該当する課程名	医療専門課程 看護科（昼間部）	医療専門課程 看護科（夜間部）	医療専門課程 保健科（昼間部）
修業年限	3 年	3 年	1 年
年間授業時数	1年次 1,200時間 2年次 1,200時間 3年次 1,200時間	1年次 600時間 2年次 600時間 3年次 600時間	1,300時間
授業の始期、終期	始期 4月1日 終期 3月31日	始期 4月1日 終期 3月31日	始期 4月1日 終期 3月31日
総定員、総実員	総定員 60名 総実員 42名	総定員 30名 総実員 15名	総定員 30名 総実員 21名
該当する課程名	医療高等課程 準看護学科	文化・教養一般課程 ビジネス科	
修業年限	2 年	2 年	
年間授業時数	1年次 1,000時間 2年次 1,000時間	1年次 1,000時間 2年次 1,000時間	
授業の始期、終期	始期 4月1日 終期 3月31日	始期 4月1日 終期 3月31日	
総定員、総実員	総定員 60名 総実員 42名	総定員 60名 総実員 42名	
上記課程以外に併設されている課程又は学科の概要			
文化・教養一般課程総合学科 修業年限1年（昼間部） 授業時数1,100時間			
備考			
記入責任者	職 名 事務局	氏 名 △△ △△	印
	連絡先（電話番号）	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	

記入例

様式 4

所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に基づき文部科学大臣が定める基準
を満たす専修学校・各種学校である旨の証明申請書

平成 28 年〇月〇〇日

文部科学大臣 殿

学 校 名	□□専修学校
学校 の 所 在 地	東京都文京区×-×-×
設置者の主たる 事務所の所在地	東京都文京区×-×-×
設 置 者 の 名 称	△△ △△
設置者の代表者 の 職 名 ・ 氏 名	校長 △△ △△

上記専修学校・各種学校は、所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 2 号に
基づき文部科学大臣が定める基準を満たすものである旨の証明をお願いします。

記入例

様式 5

総括表			
学校名（認可年月日）		所在地	
□□専修学校（昭和５８年２月５日）		東京都文京区×－×－×	
設置者名（認可年月日）		所在地	
△△ △△		東京都文京区×－×－×	
該当する課程名 （所得税法施行令第１１条の３第２項に掲げる課程である旨の文部科学大臣の証明書が発行されているもの）			
衛生専門課程 調理師科 修業年限３年（昼間部） 調理師科Ⅱ部 修業年限３年 衛生高等課程 調理師科 修業年限２年（昼間部）			
証明書の発行日 平成２２年１２月３日			
上記課程の生徒数（５月１日現在）			
		定員	実員
衛生専門課程	調理師科 修業年限３年（昼間部）	８０名	３１名
	調理師科Ⅱ部 修業年限３年	３０名	１５名
衛生高等課程	調理師科 修業年限２年（昼間部）	４０名	２５名
（実員が２０人に満たない場合）相当の期間内に２０人以上となる見込みについて			
上記課程の教員数（５月１日現在） 本務者 ２０名 兼務者 ２人			
上記課程以外に併設されている課程又は学科の概要 （課程名、学科名、修業年限等）			
文化・教養一般課程総合科 修業年限１年（昼間部）			
学校全体の教員数（５月１日現在） 本務者 ２４名 兼務者 ２人			
備考			
記入責任者	職 名 事務局	氏 名 ■■ ■■	印
	連絡先（電話番号）	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	